基本的人権

名前

問1　近代の人権思想の発展において、1789年に出された「人権宣言（フランス人権宣言）」の説明として最も適切なものはどれですか。（2015年 岐阜県公立入試 類似）

1. 国王の権限を制限し、議会の同意なしに課税や法律の停止を行わないことを約束させた文書である。
2. 第二次世界大戦の惨禍を反省し、人権の尊重が平和の基礎であることを示した文書である。
3. 国家が人々の生活を保障する「社会権」を、世界で初めて明文化した憲法である。
4. 自由・平等・博愛を掲げ、人は生まれながらにして自由で平等な権利を持つことを主張した文書である。

問2　日本国憲法第25条で保障されている生存権に関する記述として、最も適切なものはどれか。（2022年 兵庫県公立入試 類似）

1. 人種や信条、性別によって政治的、経済的、社会的な差別を受けないことを定めている。
2. 公務員を選定し、またはこれを罷免することが国民固有の権利であることを定めている。
3. 国が社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めるべき義務を定めている。
4. 不当な拘束を受けないよう、個人の身体の自由を最大限に尊重することを定めている。

問3　日本国憲法第29条では、個人の財産を所有し管理する権利が保障されています。しかし、この権利は無制限に認められるものではなく、社会全体の利益のために一定の制限を受けることがあります。この「個人の権利」と、制限の根拠となる「社会全体の利益」を指す憲法上の用語の組み合わせとして正しいものを選べ。（2020年 鳥取県公立入試 類似）

1. 財産権と公共の福祉
2. 幸福追求権と公共の福祉
3. 表現の自由と社会契約
4. 財産権と平等権

問4　日本国憲法において、国民に保障される基本的人権は最大限に尊重されるべきものですが、他者の人権と衝突する場合に一定の制限を受けることがあります。このように、社会全体の利益を考慮して個人の人権を調整したり制限したりする原理を何といいますか。（2025年 沖縄県公立入試 類似）

1. 幸福追求権
2. 生存権
3. 公共の福祉
4. 個人の尊厳

問5　刑事手続きにおいて、被疑者や被告人に「黙秘権」が認められている目的や理由として、憲法の基本的人権を尊重する観点から最も適切な説明を選んでください。（2026年 大阪府公立入試 類似）

1. 被告人が自分の犯した罪を隠す権利を認め、検察官に立証の責任を放棄させるため。
2. 被疑者のプライバシーを保護し、事件に関係のない個人情報を捜査機関に一切知らせないようにするため。
3. 自白の強要を防止することで、冤罪（無実の罪）を防ぎ、個人の尊厳と刑事裁判における公平性を保つため。
4. 裁判の手続きを簡略化し、被告人が証言する時間を省くことで、裁判を迅速に進めるため。

問6　日本国憲法において「法の下の平等」が、自由権や社会権といった他の基本的人権を保障する上での不可欠な「基盤」とされているのはなぜですか。その理由として最も適切な説明を選んでください。（2024年 東京都公立入試 類似）

1. 刑事裁判において、本人が望まない証言を無理やりさせられることを防ぎ、公正な裁判を行う必要があるから。
2. 多数決の原理によって少数意見が無視されるのを防ぐため、一定の割合で議席を配分する必要があるから。
3. 国が経済的に困窮している人に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する義務を負っているから。
4. すべての人を個人として尊重するためには、属性に関わらず対等な存在として扱われることが前提となるから。

問7　日本国憲法の制定に伴う家族制度の変化について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2024年 京都府公立入試 類似）

1. 個人の尊厳と両性の本質的平等を基本として、婚姻や家族に関する制度が再構築された。
2. 家長の権限を強化することで、家族の財産が分散するのを防ぐ仕組みが維持された。
3. 戦前の家制度を維持する一方で、家族間の紛争において裁判を受ける権利が制限された。
4. 伝統的な家制度を尊重するため、長男がすべての遺産を相続する仕組みが法律で継続された。

問8　日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている、社会権の基本となる権利を何といいますか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. 平等権
2. 自由権
3. 生存権
4. 参政権

問9　日本人の父親と外国人の母親の間に生まれた子が、父親から自分の子供であると認められる「認知」を受けているにもかかわらず、父母が結婚していないことを理由に日本国籍が得られないことは憲法違反であるとする訴えがありました。最高裁判所がこの規定を違憲（憲法に違反する）と判断した主な理由は、どのような考え方に基づいていますか。（2024年 岩手県公立入試 類似）

1. 個人の精神の自由を保障するため、どのような家族構成であっても思想の自由が認められるべきであるため
2. 国民の最低限度の生活を保障する生存権の観点から、国籍がないことは不当であるため
3. 満18歳以上の国民には等しく選挙権が与えられるべきであり、国籍の制限は参政権の侵害に当たるため
4. 家族の形態や父母の婚姻関係の有無によって、子供が差別的な扱いを受けることは法の下の平等に反するため

問10　日本国憲法が第29条において、個人の財産を私有する権利を保障している背景として、経済活動の観点から最も適切な説明はどれですか。（2017年 東京都公立入試 類似）

1. 個人の内心における自由を保障することで、外部からの強制を受けることなく、自分の考えに基づいた創作活動を行えるようにするため。
2. 国民が健康で文化的な最低限度の生活を営めるよう、政府が個人の資産をすべて管理し、平等に分配することで貧富の差をなくすため。
3. 個人が自らの意思で自由に経済活動を行い、その成果を自ら所有できることを認めることで、社会全体の経済の活性化を促すため。
4. 表現の自由を保障し、多様な情報の流通を可能にすることで、民主主義のプロセスを円滑に進めるための基盤を整えるため。

問11　日本国憲法第14条第1項の条文について述べた次の文章において、空欄PとQに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを選択してください。「すべて国民は、[P] に平等であつて、人種、信条、[Q]、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」（2019年 大分県公立入試 類似）

1. P：生まれながら Q：年齢
2. P：法の下 Q：性別
3. P：生まれながら Q：性別
4. P：法の下 Q：宗教

問12　日本国憲法第14条では、すべての国民が人種、信条、性別、社会的身分、または門地により、政治的、経済的、または社会的関係において差別されないと定められています。このように、誰もが等しく扱われ、権利を享受すべきであるという考え方を何といいますか。（2025年 広島県公立入試 類似）

1. 法の下の平等
2. 個人の尊厳
3. 国民主権
4. 信教の自由

答え合わせ・解説

問1	答え 4 自由・平等・博愛を掲げ、人は生まれながらにして自由で平等な権利を持つことを主張した文書である。	18世紀後半の市民革命期において、啓蒙思想の影響を受けてフランスで発表されました。封建的な身分制度を打破し、個人の自由や私有財産の不可侵などを明記しており、近代民主政治の基礎となりました。なお、国王の権限制限は「権利の章典」、社会権の明文化は「ワイマール憲法」、大戦後の反省は「世界人権宣言」に該当します。
問2	答え 3 国が社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めるべき義務を定めている。	憲法第25条は2つの項から成り、第1項で国民の生存権を宣言し、第2項ではその権利を実現するために国が社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上・増進に努めるべきであるという努力義務を規定している。これにより、現代国家は国民の生活を支える福祉国家としての役割を期待されている。
問3	答え 1 財産権と公共の福祉	日本国憲法では個人の経済活動の基盤となる財産権を保障しているが、それはあくまで他人の人権や社会全体の安全を妨げない範囲でのことである。このように、個人の権利を調整し社会全体の共通の利益を優先させる考え方を「公共の福祉」と呼び、財産権はこの原理によって法的な制限を受ける代表的な権利の一つである。
問4	答え 3 公共の福祉	基本的人権は人間として生きていく上で不可欠な権利ですが、一人が自分の権利を無制限に行使することで他人の権利を侵害することは許されません。そこで、人権と人権がぶつかり合う場合に、社会全体の利益という観点からそれぞれの権利を調整し、必要最小限の制限を加えるという考え方が用いられます。
問5	答え 3 自白の強要を防止することで、冤罪（無実の罪）を防ぎ、個人の尊厳と刑事裁判における公平性を保つため。	黙秘権は、捜査機関が自白を得るために不当な圧力をかけることを防ぐために存在します。もし黙秘権がなければ、厳しい取り調べによって虚偽の自白が引き出され、冤罪を生む危険性が高まります。刑事裁判の原則である「疑わしきは被告人の利益に」という考え方に基づき、国家権力に対して個人の守るべき最低限の防御手段として保障されています。
問6	答え 4 すべての人を個人として尊重するためには、属性に関わらず対等な存在として扱われることが前提となるから。	日本国憲法第13条の「個人の尊厳（すべての人を個人として尊重すること）」を実現するためには、人種や性別などで差別されず、すべての人が法的に等しい権利の主体として認められる「法の下の平等」が不可欠です。差別が存在する状態では、特定の人たちの自由や権利だけが制限されてしまうため、平等は人権全体の根底を支える原則となります。
問7	答え 1 個人の尊厳と両性の本質的平等を基本として、婚姻や家族に関する制度が再構築された。	日本国憲法第24条では、家族や婚姻に関する事項は「個人の尊厳」と「両性の本質的平等」に立脚して制定されなければならないと定められています。これを受け、民法が改正されたことで、戦前の戸主を中心とした「家制度」は法的に否定され、現代の民主的な家族制度へと変わりました。選択肢にあるような家制度の維持や裁判権の制限は、現行憲法の原則に反します。
問8	答え 3 生存権	日本国憲法第25条に規定されている生存権は、人間が人間らしく生きるための基盤となる権利です。この権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧困や格差などの社会問題を解決するために、20世紀以降の憲法で重視されるようになった「社会権」の代表的なものとして位置づけられています。
問9	答え 4 家族の形態や父母の婚姻関係の有無によって、子供が差別的な扱いを受けることは法の下の平等に反するため	この判決では、子供が日本国籍を取得できるかどうかという重大な利益において、父母が法律上の婚姻関係にあるか否かという、子供自身の意思や努力ではどうにもできない事柄によって区別することは、合理的な理由のない差別にあたるとされました。これは、憲法第14条が禁じている「社会的身分」などによる差別に該当し、平等権を侵害しているという考え方が背景にあります。
問10	答え 3 個人が自らの意思で自由に経済活動を行い、その成果を自ら所有できることを認めることで、社会全体の経済の活性化を促すため。	資本主義経済においては、個人の自由な創意工夫が経済発展の大きな原動力となります。憲法で財産権を保障することは、自分の努力で得た財産が不当に奪われないことを約束するものであり、これが人々の働く意欲や新しいビジネスへの挑戦、自由な競争を支える土台となっています。他の選択肢にある生存権（25条）や表現の自由（21条）も重要ですが、経済活動の基盤としての役割を持つのは財産権の保障です。
問11	答え 2 P：法の下 Q：性別	日本国憲法第14条は、全ての人が法的な適用や内容において平等に扱われるべきであるという「法の下の平等」を規定しています。この条文では、差別を禁止する基準として「人種」「信条（宗教的・思想的な信念）」「性別」「社会的身分」「門地（家柄）」の5つを明記しています。「生まれながら」という表現は憲法第11条の基本的人権の性質などで用いられますが、14条の条文構成としては「法の下」が正解です。
問12	答え 1 法の下の平等	近代民主主義における不可欠な原則であり、個人の属性によって差別を受けることなく、社会のあらゆる場面で等しく扱われる権利を保障しています。これは、一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される「個人の尊厳」を具体化するための基盤となる考え方です。